

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業振興団体補助事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2460	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中塚正洋	
法令根拠等	・農業経営基盤強化促進法・各農業振興団体補助金交付要綱等				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた農業団体等の活動促進のための補助事業			事業の対象	・認定農業者・青年農業者等		
事業の目的	農業振興団体に対する活動助成により、技術研修や先進地視察、情報交換を積極的に行うことが可能となり、以って目標達成に貢献する知識醸成や担い手等の意識高揚に貢献する。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	認定農業者協議会・青年農業者協議会・中山農業者経営協議会・伊予農業高等学校農業教育振興協議会への農業振興団体活動助成事業及び農業共済組合事業への活動支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	2,011	2,011	0	0	0	2,011	認定農業者数	人	148	147	147	147	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	青年農業者協議会加入者数	人	14	18	18	18	
一般財源	2,011	2,011	0	0	0	2,011							
職員の人工(にんく)数	0.46	0.54				0.54	中山農業者協議会加入者数	人	34	34	34	34	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	5,618	6,220				6,220							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金				196				
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					2,011	2,011	2,011	2,011	2,011	10,055			
成果指標	指標	当該年度の農業振興団体加入者数/前年度の農業振興団体加入者数(目標数値)×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
					%	目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	各農業団体加入者数の増加を測定することで、担い手や青年農業者等の意識醸成と目標達成度合いを測る。			⇒	実績	92.5	101.5					
	指標で表せない効果	農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることが、技術研修や先進地視察、情報交換等を積極的に行うことによる意識の醸成効果と認められる。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナの感染状況に引き続き注視しながら事業計画の執行に努めたい。								
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 ・ 課 題	新たな取組に対して検討・協議を進めている事例もあるなど団体の活性化に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の苦 労した 点・課 題	各種イベントや研修会が中止となったり、WEB形式での開催となるなど、活動の場が減少しており、団体活動の促進方法に苦慮する。
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。						
			現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。						
		コスト効率	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。						
			他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の適正と認める。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。						
市民(受益者)負担の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								
一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、効率的かつ効果的な農業経営の確立、農業者の交流による情報・技術の交換、先進地への視察研修による研鑽、地域にかかわりの深い農業教育の振興等に資する取組を行う団体への支援であり、農業振興を図る上で、真に必要とされる事業であることから継続と判断する。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	コロナ禍における活動制限を受け、事業効果の測定が困難となったことと、継続していた取組が中断されたことから行動制限の緩和により、従前以上の効果が得られるような機運の醸成が必要であり、新たな展望を期待できる意識形成が必要であると考ええる。		
		施策推進に向け、効果を認めることができる。	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。							
		現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。							
コスト効率	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の適正と認める。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。								
市民(受益者)負担の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								